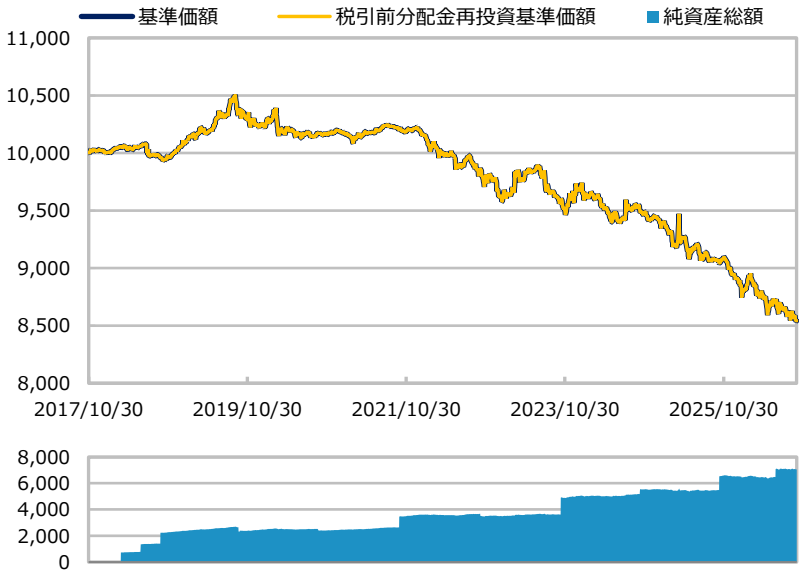
マンスリー・レポート

日興ＦＷ・日本債券ファンド

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2017年10月31日　　日経新聞掲載名：日興ＦＷ日債

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末
基準価額（円）	8,542
純資産総額（百万円）	704,986

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヵ月	2026/08/31	-0.5
3ヵ月	2026/06/30	-2.0
6ヵ月	2026/03/31	-2.5
1年	2025/09/30	-5.9
3年	2023/09/29	-11.1
5年	2021/09/30	-16.2
設定来	2017/10/31	-14.6

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2022/08/01	0
第6期	2023/07/31	0
第7期	2024/07/31	0
第8期	2025/07/31	0
第9期	2026/07/31	0
設定来		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。
※ 決算日は、毎年7月31日（休業日の場合は、翌営業日）です。

資産構成比率（%）

	当月末
国内債券ファンド（クレジット）	36.9
国内債券ファンド（金利・クレジット）	34.9
国内債券ファンド（金利・クレジットーコア）	27.9
現金等	0.3
合計	100.0

※ 国内債券ファンド（クレジット）の正式名称は「SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用（適格機関投資家専用）」です。
※ 国内債券ファンド（金利・クレジット）の正式名称は「Ｏｎｅ金利・クレジット型戦略ファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）」です。
※ 国内債券ファンド（金利・クレジットーコア）の正式名称は「ピムコ日本債券コア・ファンドII（適格機関投資家専用）」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内債券ファンド（クレジット）	-16
国内債券ファンド（金利・クレジット）	-13
国内債券ファンド（金利・クレジットーコア）	-12
分配金	0
その他	-2
合計	-43

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

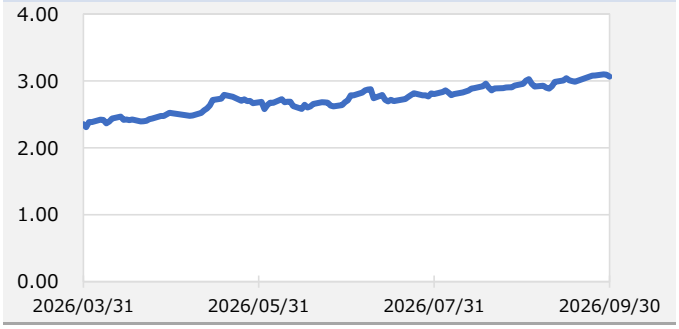
SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

日興ＦＷ・日本債券ファンド

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

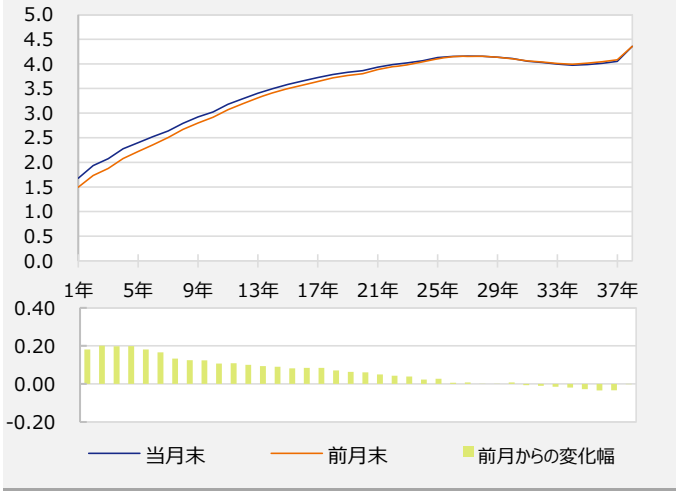
市場動向

10年国債利回り（%）



当月末：3.07%　前月末：2.96%　変化幅：0.11%

イールドカーブ（%）



市場動向

月初は、中東情勢悪化による原油価格の上昇や、高田日銀審議委員の発言から利上げ加速が意識されたことで、国内金利は上昇しました。その後、国内年金や海外長期投資家による円債投資拡大への期待から一時金利が低下しましたが、中旬以降は米金利の上昇や原油価格の高止まりを背景に、国内金利も再び上昇に転じました。日銀は、17日、18日の金融政策決定会合で利上げを決定しました。2名が反対したものの、今後も利上げを継続する姿勢が示されました。その後、米国において金利が一段と上昇したことから、月末にかけて国内金利も水準を切り上げて推移しました。

市場見通し

国内景気は、中東情勢の悪化による影響の下でも底堅く推移しており、先行きは企業の設備投資意欲やAI関連需要、経済対策等を支えに成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は足元で鈍化しているものの、政策要因の影響を除けば、今後も＋2%程度の伸び率を維持する見通しです。日銀は物価安定の目標実現が近づく中で、物価上振れリスクへの警戒を示しており、今後も追加利上げを進めていく見通しです。政府の財政拡大スタンスへの警戒もくすぶり続けることで、金利は上昇しやすい環境が続く見込みです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

日興ＦＷ・日本債券ファンド

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

運用経過

国内債券ファンド（クレジット）、国内債券ファンド（金利・クレジット）、国内債券ファンド（金利・クレジット－コア）の組入比率は前月末の水準を維持しました。

国内景気は、中東情勢の悪化による影響の下でも底堅く推移しており、先行きは企業の設備投資意欲やAI関連需要、経済対策等を支えに成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は足元で鈍化しているものの、今後も＋2%程度の伸び率を維持する見通しです。

国内の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月初に上昇した後、国内年金や海外長期投資家による円債投資拡大への期待から一時金利が低下しました。しかし、中旬には米金利の上昇や原油価格の高止まりを背景に国内金利も再び上昇に転じ、月末にかけて米国金利が一段と上昇したことから、国内金利も水準を切り上げて推移しました。

日銀は、17日、18日の金融政策決定会合で利上げを決定しました。市場では中東情勢の膠着状態が続くものの、企業信用力に特段の不安要素はなく、クレジット市場は概ね安定的に推移すると考え、国内債券ファンド（クレジット）、国内債券ファンド（金利・クレジット）、国内債券ファンド（金利・クレジット－コア）を組み入れて、中長期的な観点で安定的に収益を積み上げることを目指した資産配分としました。

今後の運用方針

世界景気については、AI投資拡大や主要各国の拡張的な財政政策が支えとなり底堅く推移する見通しです。米国では、原油価格の高止まりなどを背景とするインフレ懸念から、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げが行われる可能性が高いと考えます。このような環境の中で、長期金利は高止まりを予想します。国内金利については、日銀は物価安定の目標実現が近づく中で、物価上振れリスクへの警戒を示しており、今後も追加利上げを進めていく見通しです。政府の財政拡大スタンスへの警戒もくすぶり続けることで、金利は上昇しやすい環境が続く見込みです。

目先は、主要国の利上げ懸念や米国中間選挙に向けた不透明感、AI関連投資の持続性に警戒感が残る中、国内クレジット市場については、経済対策や根強い設備投資により景気拡大が続く見通しで、底堅い内外景気を背景とした良好な企業業績により、信用力の改善と安定推移が期待できると考えます。引き続き、資産間の収益性にもとづいて配分比率を調整しながら、中長期的な観点での安定的な収益確保を目指します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

日興ＦＷ・日本債券ファンド

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

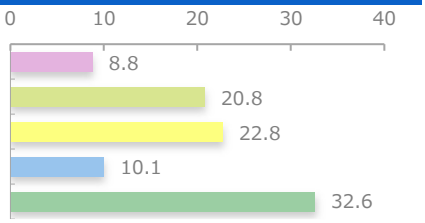
※ このページは各組入投資信託の委託会社から提供を受けたデータおよび情報を基に、当ファンドに実質換算して記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末
債券	98.4
先物等	0.6
現金等	1.0
合計	100.0

残存構成比率（%）

	当月末
1年未満	8.8
1-3年	20.8
3-7年	22.8
7-10年	10.1
10年以上	32.6



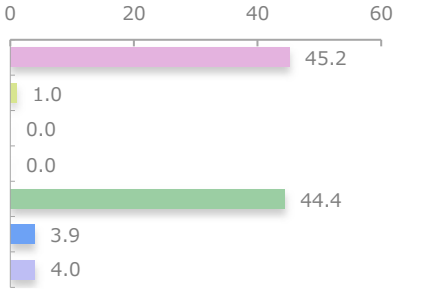
ファンド特性値

	当月末
クーポン（%）	1.7
残存年数（年）	8.7
デュレーション（年）	6.8
直接利回り（%）	1.9
最終利回り（%）	3.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

種別構成比率（%）

	当月末
国債	45.2
地方債	1.0
政府機関債	0.0
金融債	0.0
事業債	44.4
円建外債	3.9
その他債券	4.0



組入上位10銘柄　（組入銘柄数 881 ）

	銘柄	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	383 10年国債	2.700	9.7	3.0
2	488 2年国債	1.700	1.9	2.9
3	196 20年国債	3.400	19.5	1.8
4	487 2年国債	1.500	1.8	1.8
5	1397国庫短期証券	0.000	0.1	1.7
6	174 20年国債	0.400	14.0	1.2
7	486 2年国債	1.400	1.8	1.2
8	91 30年国債	4.000	29.7	1.0
9	1351国庫短期証券	0.000	0.2	1.0
10	90 30年国債	3.700	29.5	1.0

日興ＦＷ・日本債券ファンド

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

1. 投資信託への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資します。
   ■日本の公社債等への投資は、投資信託への投資を通じて行います。
   ■投資対象とする投資信託は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えを行います。
   ■投資対象とする投資信託に対円で為替ヘッジした外国債券が含まれる場合や、対円で為替ヘッジした外国債券を主要投資対象とする投資信託を組み入れる場合があります。

2. 投資対象とする投資信託の選定にあたっては、ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティングからの助言を活用します。
   ■ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティングからの助言に加え、エドモン・ドゥ・ロスチャイルド（ヨーロッパ）から、経済見通しおよび組入資産の投資見通しに関する情報提供を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク
内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク
ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク
外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
当ファンドにおいては実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

■ カントリーリスク
海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク
ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

日興ＦＷ・日本債券ファンド

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

その他留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

日興ＦＷ・日本債券ファンド

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2017年10月31日設定）
決算日
毎年7月31日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
注記
当ファンドは日興ファンドラップ専用ファンドです。

日興ＦＷ・日本債券ファンド

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
ありません。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。
なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
信託報酬率は、毎計算期間ごとに見直すものとします。
各計算期間の信託報酬率は、各計算期間の初日の属する月の前月の最終営業日における日本相互証券株式会社が発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて以下の通りとします。
＜信託報酬率およびその配分、実質的な負担＞
実質的な負担は、作成基準日時点における有効な投資信託説明書（交付目論見書）に記載のある投資対象とする投資信託の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。
投資対象とする投資信託、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。

信託報酬率	配分（税抜き）			投資対象とする投資信託*	実質的な負担*
	委託会社	販売会社	受託会社		
新発10年固定利付国債の利回り（終値）が1%未満				年0.1485%程度 ～ 年0.275%程度	年0.286%（税抜き0.26%）程度 ～ 年0.4785%（税抜き0.435%）程度
年0.1375%（税抜き0.125%）	年0.075%	年0.03%	年0.02%		
新発10年固定利付国債の利回り（終値）が1%以上					
年0.2035%（税抜き0.185%）	年0.135%	年0.03%	年0.02%		

＊投資対象とする投資信託のうち、運用管理費用が最小のものおよび最大のものがそれぞれ100%組み入れられる場合を仮定して算出した試算値であり、実際の組入状況等により変動します。

※ 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

日興ＦＷ・日本債券ファンド

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社ＳＭＢＣ信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

日興ＦＷ・日本債券ファンド

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。